

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	575,630	流 動 負 債	325,814
現 金 及 び 預 金	256,527	買 掛 金	27,126
売 掛 金	307,157	1年内返済予定の長期借入金	23,122
未 収 入 金	8,580	未 払 金	71,995
前 払 費 用	3,362	未 払 費 用	133,910
そ の 他	2	未 払 法 人 税 等	11,683
		未 払 消 費 税 等	44,759
固 定 資 産	82,733	預 り 金	3,376
有 形 固 定 資 産	111	賞 与 引 当 金	9,840
車 両 運 搬 具	0	固 定 負 債	68,945
工 具 、 器 具 及 び 備 品	111	長 期 借 入 金	68,160
無 形 固 定 資 産	2,535	退 職 給 付 引 当 金	785
ソ フ ト ウ ェ ア	2,535		
投 資 其 他 の 資 産	80,086	負 債 合 計	394,759
出 資 金	2,010		
長 期 貸 付 金	70,000	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	4,260	株 主 資 本	263,604
そ の 他	3,818	資 本 金	40,000
貸 倒 引 当 金	△2	資 本 剰 余 金	100,000
		資 本 準 備 金	10,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	90,000
		利 益 剰 余 金	123,604
		そ の 他 利 益 剰 余 金	123,604
		繰 越 利 益 剰 余 金	123,604
		純 資 産 合 計	263,604
資 産 合 計	658,363	負 債 ・ 純 資 産 合 計	658,363

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、給与規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 61,362千円